

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330241

研究課題名(和文)「包括性」と「多元性」に基盤をおいた社会科カリキュラムの再構築

研究課題名(英文) Developing Social Studies Curriculum based on "Inclusiveness" and "Pluralism"

研究代表者

谷口 和也 (Kazuya, TANIGUCHI)

東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60281945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,400,000円、(間接経費) 2,520,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「包括的な」(inclusive = 国家等の上位集団への所属感や関係性)市民性と「多元的な」(plural = 個々のアイデンティティや個別集団への所属感)市民性との関係性に着目し、「多文化共生社会」を前提とした新しい意味での公教育のあり方と、具体的な社会科教育カリキュラム再構築のための理論的・実践的枠組みを提示するものである。本研究では、イングランドのシティズンシップ教育の変容や展開にヒントを得て、1. 多様な集団が新しい「包括性」を築いていく過程として教える歴史教育や、2. そのような歴史を基盤として変化していく地理的広がりを論じた地理教育を提唱し、いくつかの実践を開発した。

研究成果の概要(英文)： This research explored new theory of social studies curriculum and practices based on pluralistic society. An ideology of a nation state dictates the character of social studies curriculum. However present pluralistic society requires new curriculum theory beyond national interests. How do we design this kind of curriculum and practices?

As the result of the research, we suggest 1) the curriculum of history education, in which history is not national history, but also history for forming people's inclusiveness, human security and sense of belongings. 2) The curriculum of geography education, in which region are transforming to reflect people's inclusiveness and sense of belongings. This work also produced some distinctive learning units for primary and secondary schools.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育

キーワード：社会科教育 シティズンシップ 多元性 包括性

1. 研究開始当初の背景

- (1)従来の公教育カリキュラムは、主権国家の主要な価値観に基づくものであったが、1990年代のグローバル化や日本国内の多文化化に呼応するように「多文化共生社会」を基盤とする公教育が求められ、1998年版の学習指導要領からもその点が明記された。
- (2)しかしながら、日本における特に公民的分野の教科書においても、従来の「国家」と、「グローバル社会」「他国籍企業」「地方自治体」「NPO」「個人」などの関係性が不明瞭であった。また、イギリスにおいては2007年の「アジェクボ・レポート」以降、「多文化共生社会」を基盤としながら、どのように「公共性」とバランスを取るかが一つの大きな議論となっていた。
- (3)結局、イギリスでは新しい公共性としての「Britishness」という意味が、2008年版のナショナル・カリキュラムでは「Share the Value」という言葉に弱められたが、新しい「公共性」のあり方やそのカリキュラムの基盤をどのように捉えていくかが議論となった。その中で「包括的シティズンシップ(Inclusive Citizenship)」という言葉が、重要なキーワードとなっていた。
- (4)日本においても、「多文化共生社会」を基盤とする公教育をすすめていくためには、多文化共生社会における個々のアイデンティティを保持しながら(=「多様性」)どのようにして公教育としての一体感を保持するか(=「包括性」)を具体的なカリキュラム原理として提案することが急務であった。

2. 研究の目的

本研究は、「包括的な」(inclusive = 国家等の上位集団への所属感や関係性)市民性と「多元的な」(plural = 個々のアイデンティティや個別集団への所属感)市民性との関係性に着目し、「多文化共生社会」を前提とした新しい意味での公教育のあり方と、具体的な社会科教育カリキュラム再構築のための理論的・実践的枠組みを提示することを目的とした。

3. 研究の方法

- (1)スワン・レポートからアジェクボ・レポートまでのイギリスにおけるシティズンシップ教育関連の議論を分析することで、「多元性」と「包括性」の関連付けを明らかにした(雑誌論文、学会発表など)。
- (2)また、多文化共生社会や人々の価値観の「多様性」を前提とした教科書が、どのようにシティズンシップ教育としての「包括性」とバランスを取ろうとしているか、現状の日英他の教科書等の分析から明らかにした(雑誌論文、学会発表など)。
- (3)その上で、実際に社会系のカリキュラムが

どのようになるのかを理論的に解明した(雑誌論文、学会発表など)。

- (4)カリキュラムだけでなく実際の単元を開発した(学会発表)

4. 研究成果

- (1)「多元性」と「包括性」の両立から公教育におけるカリキュラムを見直す時に、「公」と「私」をとらえ直す視点として、「政治的権利の行使の媒体として」「人間の安全保障のためのまとまりとして」「所属感」の三つを明らかにし、成果を公表した。
- (2)これらを基盤とした社会系のカリキュラム構成原理を提唱したこと。すなわち、政治的権利・人間の安全保障・人々の所属感の拡大・変遷や、人々の選択の歴史としての自国史や地理教育など、オープンエンドなシティズンシップ形成のカリキュラムを提唱し、成果を公表した。
- (3)社会の多様性を前提としながらその中で子どもたちに価値を共有させるような、上記の理論に基づく単元を開発し、実践したり成果発表として提言したこと。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11件)

谷口和也(査読なし)「グローバル人材育成とシティズンシップ教育—アジア共通の教育基盤とは何か—」シンポジウム報告『グローバル人材とシティズンシップ教育』2014, 75-76.

吉村功太郎(査読なし)「英国シティズンシップテキストブックの内容構成研究(2)—2007年版カリキュラムに基づく内容構成—」宮崎大学教育文化学部『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』30, 2014年, 115-131.

宮腰英一(査読有)「多文化教育の歴史と現在—多文化から公教育を再考する—」教育史学会『日本の教育史学』56, 2014年, 140-141.

Kazuhiro MIZOGUCHI(査読有) Values Education through Teaching History: Focused on the Logic of Value Analysis of Issue-centered Education, The International Social Studies Association, *Journal of Social Studies Education*, 3, 2014, 79-89.

谷口和也・加藤道代・石井山竜平(査読なし)「青年期の Social Engagement 行動に関する予備的調査・開発研究—防災教育を通じた市民性の育成を軸として—」東北大学大学院教育学研究科『教育ネットワークセンター紀要』第12号, 2012年, 1-13.

草原和博(査読なし)「高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究()」広島大学学部・附属学

校共同研究機構『学部・附属学校共同研究紀要』40, 2012年, 289-294.

吉村功太郎(査読なし)「英国シティズンシップテキストブックの内容構成研究 - 政治的リテラシーの育成を中心に -」宮崎大学教育文化学部『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』25, 2011年, 77-92.

田口紘子・溝口和宏(査読なし)「実践的な力量形成を実現する教員研修モデルカリキュラムに関する研究(3) - 授業研究支援シート: 小学校社会科編」の活用と検証を通して -」鹿児島大学教育学部『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』21, 2011年, 9-18.

谷口和也・斉藤仁一郎(査読有)「社会的・歴史的な文脈を踏まえた社会科成立の再解釈 - 社会の二層性とAHA七人委員会の歴史教育論 -」全国社会科教育学会『社会科研究』74, 2010年, 71-80.

長田健一・谷口和也(査読有)「紛争解決能力育成のための学習方法に関する考察 - "Conflict in Context" の分析を中心に -」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』22, 2010, 71-80.

谷口和也(査読有)「グローバル教育における「多元性」と「包括性」の問題について - 英国シティズンシップにおける議論を手がかりに -」日本グローバル教育学会『グローバル教育』12, 2010, 2-17.

[学会発表](計 13 件)

谷口和也・水山光春(コーディネーター) 永野祐一・大前吉史・石森博美(実践報告) 「日本ではシティズンシップ教育としてどのようなことが行われているか」シティズンシップ国際会議, 2014年3月30日, キャンパスイノベーションセンター(東京). Kazuya TANIGUCHI, Development Research of Disaster Prevention Education as Citizenship Education, 7th CitizED International Conference, 2013年7月13日, キャンパスイノベーションセンター(東京).

草原和博「多元的な教科観・段階的な目標設定に開かれたモデル地理教科書の開発 - 教師のゲートキーピング力の解明に向けて」社会系教科教育学会, 2012年2月18日, 兵庫教育大学(加東市).

谷口和也「シティズンシップと歴史教育に関する一考察 - 包括性と政治的リテラシーを視点として -」全国社会科教育学会, 2011年10月9日, 広島大学(東広島市).

草原和博「日本の社会科研究に対する米国社会科のインパクト - 『社会科研究』の研究動向にみられる日本型教科教育学研究の確立 -」全国社会科教育学会, 2011年10月9日, 広島大学(東広島市).

Kazuya TANIGUCHI(招待講演), National Curriculum Standard and Educational Policy in Japan, 新モンゴル

高等学校創立10周年記念国際シンポジウム, 2011年10月3日, 新モンゴル高等学校(Ulaanbaatar, Mongol).

Kazuya TANIGUCHI(招待講演), Standard and Diversity: Recent Trends of Curriculum Reform of the World, Mongol Education Alliance Trainers Seminar, 2011年8月11日, MEA(Ulaanbaatar, Mongol).

Kazuya TANIGUCHI, History, Geography and Citizenship Education, 6th CITIZED International Conference, 2011年7月4日, University of St Andrews(St Andrews, UK).

谷口和也「社会科教科書における「包括性」とシティズンシップ観に関する一素考」日本公民教育学会, 2011年6月19日, 京都教育大学(京都市).

Kazuhiro KUSAHARA, What Japanese Young Adolescents Know and Think about Citizenship and Civic Engagement: An Analysis from the 2007-09 National Citizenship Study, 7th CitizED International Conference, 2011年5月12日, Emory University(Atlanta, USA).

斉藤仁一郎・谷口和也「内容編成原理から見るAHA七人委員会歴史教育論の再評価 - 歴史的・社会的文脈からの考察 -」社会系教科教育学会, 2011年2月20日, 兵庫教育大学(加東市).

Kazuhiro KUSAHARA, Citizenship Education in Japan: Past, Present, and Future, NCSS, 2010年11月, (Denver, USA).

谷口和也「英国シティズンシップ教員養成・実践課程に見られるシティズンシップ観」全国社会科教育学会, 2010年10月30日, 同志社大学(京都市).

[図書](計 9 件)

谷口和也「中学校社会科公民的分野の目標と内容」日本公民教育学会編『テキストブック公民教育』第一学習社, 2013年, 50-53. 谷口和也『防災教育を通じた市民性育成のための教育』2012年, 全76頁.

谷口和也「第 3 章 社会科公民と公民科とのちがいは何か」社会認識教育学会編『新 社会科教育学ハンドブック』明治図書, 2012年, 298~307.

谷口和也「1章5節 『トマト日記』調べた綴り方からの出発 - 社会科につながった社会研究科への変遷 -」片上宗二・木村博一・永田忠道編著『混迷の時代!“社会科”はどこへ向かえばよいのか - 激動の歴史から未来を模索する』明治図書, 2011年, 47~55.

草原和博「教科書の機能と活用法の変容 - テキストが教科書に残る理由, 教科書から消える理由 -」(第 2 部) 大杉昭英編『

中学校新社会科地理の実践課題に応える
授業デザイン』明治図書, 2011年, 11-30.
谷口和也「社会科につながった社会研究科
への変遷」草原和博「米国における地理教
育の歴史」片上宗二・木村博一・永田忠道
編『混迷の時代！"社会科"はどこへ向かえ
ばよいのか - 激動の歴史から未来を模索
する - 』明治図書, 2011年, 47-55, 183.
Kazuya TANIGUCHI, The History of the
Idea of Citizenship and its Teaching
before World War / Kotaro
YOSHIMURA, The Characteristics of
Citizenship Education Practices in
Japan: Two Projects that Teach
Controversial Issues / Kazuhiro
KUSAHARA, Geographical Education as
an Issue in Citizenship / Kazuhiro
MIZOGUCHI, Historical Education as
an Issues in Citizenship Education:
Four Issues of Citizenship Education in
Japan after World War With
Reference to History Teaching, Ikeno
NORIO ed., *Citizenship Education in
Japan*, Continuum Intl Pub Group, USA,
2011, 3-13, 95-105, 130-142, 143-153.
谷口和也「第二章 公民教育論・実践史」
社会認識教育学会編『公民科教育』学術図
書, 2010年, 11-20.
谷口和也「1部1章 社会科の成立」原田
智仁『社会科教育のフロンティア』保育出
版社, 2010, 17-22.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

谷口 和也 (TANIGUCHI KAZUYA)
東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：60281945

(2)研究分担者

宮腰 英一 (MIYAKOSHI EIICHI)
東北大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：50166138

溝口 和宏 (MIZOGUCHI KAZUHIRO)
鹿児島大学・教育学部・教授
研究者番号：30284863

吉村 功太郎 (YOSHIMURA KOUTARO)
宮崎大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：00270265

草原 和博 (KUSAHARA KAZUHIRO)
広島大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：40294269

(3)連携研究者

()

研究者番号：